



平成30年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年5月9日

上場会社名 株式会社 情報企画
 コード番号 3712 URL <http://www.iyohokikaku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 松岡 仁史
 (氏名) 松岡 勇佑
 配当支払開始予定日

TEL 06-6265-8530
 平成30年6月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第2四半期の業績(平成29年10月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第2四半期	1,387	4.1	491	0.7	492	0.7	336	1.6
29年9月期第2四半期	1,331	△7.4	488	1.6	488	1.6	331	4.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第2四半期	100.44	—
29年9月期第2四半期	98.85	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第2四半期	4,156		3,309			79.6
29年9月期	3,999		3,073			76.9

(参考)自己資本 30年9月期第2四半期 3,309百万円 29年9月期 3,073百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	25.00	—	30.00	55.00
30年9月期	—	30.00	—	—	—
30年9月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年9月期の業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,600	7.7	900	7.6	900	7.5	600	△7.9	179.11

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年9月期2Q	4,090,000 株	29年9月期	4,090,000 株
② 期末自己株式数	30年9月期2Q	740,115 株	29年9月期	740,115 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年9月期2Q	3,349,885 株	29年9月期2Q	3,349,926 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間（平成29年10月1日から平成30年3月31日の6ヶ月間）におけるわが国経済については、生産や個人消費は回復基調が続いており無難に推移しています。しかしながら当社の主要な販売先である金融機関におきましては、低金利政策から業況は厳しく、システム投資の選別も厳しくなっています。

そのような中にありますが、これまでの積極的な営業活動が奏功し、同一勘定系システムを利用する地方銀行への販売展開や同一地域の信用金庫への集中販売などが受注獲得に結び付いています。

事業別には「システム事業」につきましては、システム開発に係わる「システムインテグレーション部門」の当第2四半期累計期間の売上高は、「担保不動産評価管理システム」や「財務分析・企業評価支援システム」、「融資稟議支援システム」などで大型案件の受注が増加したため、前年同期比増収となりました。またシステムのメンテナンスを行う「システムサポート部門」も前年同期比増収となりました。営業利益はこれらの増収効果により前年同期比増益となりました。

「不動産賃貸事業」につきましては、平成29年10月に新規賃貸物件を購入し、賃貸収入の売上高は前年同期比増収となっております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,387,176千円（前年同期比4.1%増）、営業利益は491,753千円（同0.7%増）、経常利益は492,027千円（同0.7%増）、四半期純利益は336,464千円（同1.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①システム事業

「システムインテグレーション部門」

主要なシステムである「担保不動産評価管理システム」や「財務分析・企業評価支援システム」、「契約書作成支援システム」は大手金融機関や新規の大手地銀などへ大型案件の導入があり、地銀中心の販売が奏功し増収の大きな要因となっています。また「融資稟議支援システム」や新規の「事業性評価支援システム」も信用金庫を中心に売上高に貢献しております。また「融資稟議支援システム」は信組情報サービス株式会社への販売により、全国の信用組合で利用申込が増加する見込みです。

以上の結果、システムインテグレーション部門の売上高は、721,169千円（前年同期比5.5%増）、セグメント内の売上高構成比は54.5%となりました。

「システムサポート部門」

メンテナンスの売上高はシステムの新規導入効果もあり前年同期比増収となり、システムサポート部門の売上高は602,997千円（前年同期比1.8%増）、セグメント内の売上高構成比は45.5%となりました。

以上の結果、システム事業の売上高は1,324,167千円（前年同期比3.8%増）、セグメント利益は467,957千円（同1.1%増）となりました。

②不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、平成29年10月に賃貸マンションを1棟購入し、賃貸マンション2棟、立体駐車場1棟、賃貸オフィス1棟及び賃貸店舗1件の計5物件となりました。当第2四半期累計期間の売上高は、新規物件の効果もあり賃貸収入63,009千円（前年同期比13.0%増）、セグメント利益は新規物件の登記費用負担などから23,795千円（同6.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産につきましては、流動資産は前事業年度末に比べ181,416千円減少し、2,211,508千円となりました。固定資産は前事業年度末に比べ338,145千円増加し、1,944,700千円となりました。これらは主に新規不動産物件購入によるものです。この結果、資産合計は前事業年度末に比べ156,729千円増加し、4,156,208千円となりました。

(負債)

負債につきましては、前事業年度末に比べ79,238千円減少し、846,358千円となりました。これは主に前受収益の減少によるものです。

(純資産)

純資産につきましては、前事業年度末に比べ235,967千円増加し、3,309,849千円となりました。これは当期利益の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ96,184千円減少し、1,708,132千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は363,126千円（前年同期比24.3%増）となりました。これは主に税引前四半期純利益491,981千円の計上、売上債権の減少61,491千円、仕入債務の増加46,386千円により資金が増加した一方で、前受収益の減少160,989千円、法人税等の支払額108,984千円による資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は358,944千円（前年同期は5,996千円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出358,806千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は100,365千円（前年同期比19.8%増）となりました。これは配当金の支払によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は、消費や生産などは当面堅調に推移すると考えられます。しかし、主要な販売先である金融機関の取り巻く環境は、低金利政策が継続され依然厳しいと見られます。このような状況ですが、当社といたしましては、主要顧客である金融機関の様々なニーズを捉えて、信用リスク管理業務のみならず、営業推進や総務・経理業務に係るシステムへも積極的に展開し品揃えの充実を図り、受注に結び付けていく考えです。

平成30年9月期におきましては、売上高2,600,000千円（前年同期比7.7%増）、営業利益900,000千円（同7.6%増）、経常利益900,000千円（同7.5%増）、当期純利益600,000千円（同7.9%減）と予想しております。

3. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,804,316	1,708,132
売掛金	493,965	432,473
仕掛品	50,453	21,341
繰延税金資産	29,327	32,578
未収収益	6,156	8,616
その他	10,762	10,633
貸倒引当金	△2,057	△2,267
流動資産合計	2,392,924	2,211,508
固定資産		
有形固定資産		
建物	786,906	983,387
減価償却累計額	△170,954	△189,380
建物(純額)	615,952	794,007
構築物	4,205	4,205
減価償却累計額	△2,408	△2,572
構築物(純額)	1,797	1,633
機械及び装置	75,054	75,054
減価償却累計額	△61,456	△64,866
機械及び装置(純額)	13,598	10,188
工具、器具及び備品	61,913	60,245
減価償却累計額	△55,476	△54,103
工具、器具及び備品(純額)	6,437	6,141
土地	807,318	971,634
有形固定資産合計	1,445,103	1,783,606
無形固定資産		
電話加入権	1,116	1,116
ソフトウェア	15,454	12,123
無形固定資産合計	16,570	13,239
投資その他の資産		
関係会社株式	10,000	10,000
繰延税金資産	77,831	80,626
会員権	12,650	12,650
差入保証金	44,399	44,577
投資その他の資産合計	144,880	147,853
固定資産合計	1,606,554	1,944,700
資産合計	3,999,479	4,156,208

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,369	65,756
未払金	85,715	88,396
未払消費税等	31,987	8,918
未払法人税等	123,584	173,499
前受収益	313,878	152,888
賞与引当金	70,535	70,333
製品保証引当金	1,529	1,721
その他	22,681	19,272
流動負債合計	669,280	580,785
固定負債		
役員退職慰労引当金	208,940	218,080
長期預り保証金	47,375	47,492
固定負債合計	256,315	265,572
負債合計	925,596	846,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	326,625	326,625
資本剰余金		
資本準備金	365,175	365,175
資本剰余金合計	365,175	365,175
利益剰余金		
利益準備金	1,816	1,816
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,144,280	3,380,248
利益剰余金合計	3,146,097	3,382,064
自己株式	△764,014	△764,014
株主資本合計	3,073,882	3,309,849
純資産合計	3,073,882	3,309,849
負債純資産合計	3,999,479	4,156,208

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	1,331,940	1,387,176
売上原価	539,552	594,092
売上総利益	792,387	793,083
販売費及び一般管理費	304,226	301,330
営業利益	488,160	491,753
営業外収益		
受取利息	135	75
未払配当金除斥益	166	175
その他	16	23
営業外収益合計	318	274
経常利益	488,478	492,027
特別利益		
固定資産売却益	—	4
ゴルフ会員権償還益	264	—
特別利益合計	264	4
特別損失		
固定資産除売却損	90	51
特別損失合計	90	51
税引前四半期純利益	488,651	491,981
法人税、住民税及び事業税	139,664	161,563
法人税等調整額	17,846	△6,046
法人税等合計	157,510	155,517
四半期純利益	331,141	336,464

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	488,651	491,981
減価償却費	25,055	26,885
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	210
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,212	△201
製品保証引当金の増減額(△は減少)	3,206	191
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△46,319	9,139
受取利息及び受取配当金	△135	△75
有形固定資産除売却損益(△は益)	90	46
ゴルフ会員権償還益	△264	—
売上債権の増減額(△は増加)	93,114	61,491
たな卸資産の増減額(△は増加)	44,970	29,112
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△2,932	△2,680
仕入債務の増減額(△は減少)	14,607	46,386
未払金の増減額(△は減少)	△2,764	△436
未払消費税等の増減額(△は減少)	△17,626	△23,068
前受収益の増減額(△は減少)	△167,081	△160,989
その他の流動負債の増減額(△は減少)	932	△6,074
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△1,120	117
小計	431,172	472,034
利息及び配当金の受取額	135	75
法人税等の支払額	△139,196	△108,984
営業活動によるキャッシュ・フロー	292,110	363,126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,221	△358,806
有形固定資産の売却による収入	—	5
無形固定資産の取得による支出	△4,839	△315
ゴルフ会員権の償還による収入	464	—
従業員に対する貸付金の回収による収入	600	350
差入保証金の差入による支出	—	△178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,996	△358,944
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△83,792	△100,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83,792	△100,365
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	202,321	△96,184
現金及び現金同等物の期首残高	1,393,799	1,804,316
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,596,121	1,708,132

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	システム事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,276,156	55,783	1,331,940
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	1,276,156	55,783	1,331,940
セグメント利益	462,764	25,396	488,160

(注) 各報告セグメントにおける利益は、営業利益を使用しております。

II 当第2四半期累計期間(自平成29年10月1日至平成30年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	システム事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,324,167	63,009	1,387,176
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	1,324,167	63,009	1,387,176
セグメント利益	467,957	23,795	491,753

(注) 各報告セグメントにおける利益は、営業利益を使用しております。